

米国と中国の関係が新たな局面に入った。10月、バイデン米大統領は米国の安全保障政策の指針となる「国家安全保障戦略」を発表し、中国との長期的な競争を戦い抜く姿勢を鮮明にした。ロシアのウクライナ侵攻後も最大の懸念が中国であることを明確にしたかたちだ。これに対して、中国の習近平国家主席は中国共産党大会で党トップの総書記3期目入りを決め、異例の長期政権に踏み出した。競争はこれからが本番だ。

バイデン政権が10月12日に発表した「国家安全保障戦略」は、脅威の対象を中国とロシアに絞り、対抗心をむき出しにしている。バイデン大統領は前文で「中華人民共和国は国際秩序を自国に有利な方向に変化させる意図を持ち、それに向けた能力を高め続けている」「ロシアのウクライナに対する残忍でいわれのない戦争は欧州の平和を打ち砕

歴史の「転換点」

（毎日新聞専門編集委員）
おいかわ まさや
及川 正也



新局面の米中関係 台湾問題巡り緊張の管理を 政権初の国家安保戦略発表

き、世界中の安定に動揺を与え、無謀な核の脅しは世界の不拡散体制を危うくしている」と指摘した。

そのうえで、「専制者たちは、民主主義を弱体化させ、国内での抑圧と国外での強制を特徴とする統治モデルを輸出しよう」と精力的に取り組んでいる。こうした競争者は、民主主義が専制主義より弱いと誤解している。それは国家の力がその国民から湧き出ることを理解していないからだ。我々が常に変化し、強さを新たにしていけることができるのは、我々の民主主義があつてこそ、だ」と米国の優位性を強調した。

さらに、「我々は、世界中で民主主義を擁護し続け、国際的な競争力を高めるための投資を続け、世界中から夢と希望を持つ人々を引きつけ、ルールに基づく秩序が世界の平和と繁栄の基礎であるという信条を共有するいかなる国とも提携する」と指摘し、「米国は21世紀の競争に勝つために必要なすべてを備えており、我々の能力を超えるものは何もない」と、米国のリーダーシップへの自信を強調して、締めくくっている。

相当な決意に聞こえるが、それも激動の時代状況、世界情勢を考えれば当然のことかもしれない。ロシアによるウクライナ戦争、中国の台湾への軍事圧力を背景に、世界は西と東で緊迫の度が高まっている。東西冷戦終結後、米国が世界で唯一の超大国として君臨した時代はすでに終焉を

迎え、バイデン大統領が繰り返して発言しているように、歴史的な「転換点」(Inflection Point)にあるのは間違いないだろう。

発表に先立って記者ブリーフィングをしたホワイトハウスのジェイク・サリバン大統領補佐官(国家安全保障問題担当)は、まさにこの点を強調することから説明を始めた。1947年夏、トルーマン大統領が、当時の専用機ダグラスC54輸送機スカイマスター(ニックネームは「スケアー・カウ」=Scared Cow)で地元ミズーリ州インディペンデンスに戻る機中の場面を引用している。

当時、第二次世界大戦で荒廃した欧州は瓦礫がれきの中から復興を始め、「鉄のカーテン」が降りて東西に分断され、世界中の人々がユダヤ人大虐殺(ホロコースト)の惨劇に衝撃を受けていた。「戦後の世界が米国の価値と利益を代表するような形で形成されることを確認する」(サリバン氏)のために、トルーマン大統領はこの機中で、世界の安全を構築するための青写真となる「国家安全保障戦略」の策定を盛り込んだ法律に署名した。

後に策定された最初の国家安全保障戦略に基づいて、わずか数年の間に、欧州復興計画「マーシャル・プラン」を実行し、ソ連に対抗する西側の軍事同盟「北大西洋条約機構」(NATO)を創設して、欧州が新しい統合の時代を迎えるのを助け、米国の国際社会への関与のあり方を規定



ラストベルト（さび付いた地帯）と呼ばれる米東部ペンシルベニア州ピッツバーグの橋建設現場で演説するバイデン大統領。インフラ再建による雇用創出を訴えた＝2022年10月20日、ホワイトハウスのフェイスブックから

した。サリバン氏は「トルーマン大統領がそうしようとしたように、我々は今をそう捉える必要がある。まさに世界は再び転換点にある」と指摘し、冷戦の幕開けの時代と重ね合わせている。

中国が「最大の競争相手」

その上でサリバン氏が明確にしたのは、現代の競争相手が中国であるということだ。「我々は、世界を決する10年の始まりに立っている。そこで中華人民共和国との競争条件が設定されることになる」。新戦略では、中国を「国際秩序を再構築する意図を持ち、ますますそのための経済、外交、軍事、技術の力を持つ唯一の競争相手」と断言し、「インド太平洋に強化された影響圏を作り、世界をリードする大国となる野心」があると言及している。

中国を「最大の競争相手」と位置付けるのは、バイデン政権が発足して以来、一貫している。一方で、就任時から一年半余りが経過し、状況に応じた変化も見られる。中国との緊張を管理しつつ、長期的な競争を続けるという二律背反的な政策を、決して破綻させることなく前進させている。その底流にあるのが、「責任ある競争」という考え方だ。最初の一年半で実施したのが、国内投資である。雇用を増やし、中間層を再構築し、インフラと技術革新に投資した。これらは、国力を低下させる米國、国力を増大させる中

国という相対的な関係において、米国が引き続き戦略的な優位性を維持するために重要視してきたものだ。一方、こうした取り組みは米国のレジリエンスを世界の国々に示し、求心力を取り戻す機会にもなりうる。ただし、これら一連の国内政策は中国との競争の土台作りに過ぎない。重要なことは、具体的に中国とどう渡り合ってきたかだろう。

最近の例を見てみよう。今夏、ナンシー・ペロシ下院議長（民主党）が台湾を訪問する際、中国側が軍事的な対抗も辞さない構えを見せたため、バイデン大統領は軍事的な緊張を誘発するとして議長訪台に慎重な姿勢を示した。中国側の過剰反応とも言える対応にホワイトハウスは、5年に一度の共産党大会を控えた習近平氏がそれだけ微妙な立場にあると解釈し、緊張の高まりを回避しようと試みたようだ。

一方、米商務省は10月、半導体とその製造技術の対中輸出規制を強化した。この中には、中国の先端半導体の開発・生産に「米国人」が関わることを原則禁止する異例の措置が取られた。これには、米国市民や永住者、居住者、米国企業が含まれる。米国企業に限らず、中国と商取引があるテクノロジー企業に雇用されている技術者らは、関与の濃淡によって仕事ができなくなる恐れがある。

軍事的な緊張は極力抑えつつ、経済的な競争は容赦しない態度を使い分ける姿勢に加え、気候変動、食糧不安、感

染症、テロ、エネルギー不足、インフレなど国際社会共通の課題に取り組みなければならないという認識を明確に打ち出している。地政学的競争、ナショナルリズム、ポピュリズムの高まりによって国際協調よりも自国優先の傾向が強まり、「協力がより困難になっている」と指摘しているが、避けて通れる問題ではないのは明らかだ。

多様なパートナー模索

もう一つの特徴は、「多様なパートナー」という概念である。バイデン政権は新たな国家安全保障戦略でも「民主主義対専制主義」という対立構図を明確に打ち出しているが、対決相手を事実上、中国とロシアに限定している。民主主義ではあっても、独裁的・専制的な国家は多くある。米国は、「民主主義国家かそうではないか」「味方か敵か」という二分法を用いがちだ。バイデン氏が主催した「民主主義サミット」はまさにそれで、日本を含む同盟国ですら懐疑的に見ていた。

その反省もあるのだろう。新戦略には、以下の記述がある。「自由で開かれ、繁栄し、かつ安全な世界という我々のビジョンを支持する国の範囲は広く、強力である。欧州とインド太平洋における民主的同盟国、地域と国際秩序に関するビジョンの多くを共有している重要な民主的パートナー、民主的制度を受け入れてはいないが、ルールに基づ

過去の国家安全保障戦略で大統領は何を重視したか



ブッシュ（子）氏

2002年 先制攻撃論を盛り込んだブッシュドクトリン

- ・米同時多発テロを受け、米ソ冷戦時の抑止論から積極的な武力行使へ
- ・ロシア、インド、中国との協力を強化。**中国の平和的台頭を歓迎する**



オバマ氏

2010年 核不拡散と気候変動対策を柱にしたオバマドクトリン

- ・21世紀の課題を克服できる国際秩序の構築に米国が指導力を発揮
- ・中印露との効果的な関係を形成。**中国との包括的なパートナーシップを追求する**



トランプ氏

2017年 「米国第一」外交を最優先したトランプドクトリン

- ・国際協調から国家間競争の時代に。「力による平和の維持」に向け軍事力を強化
- ・中露は「修正主義勢力」。**米国に取って代わろうとする中国との競争に備える**

※写真はいずれも公式ホームページから

く国際システムに依存し支持している国々——である」。

ともすれば米国の威圧的な態度に懐疑的な国々は少なくなかった。特に中国の脅威に直面するアジア諸国にそうした傾向がある。確かに、米国が欧州でロシアとの戦いを続ける中、インド太平洋で中国と同時に対峙する姿勢を鮮明にしたことは励みになるだろう。日米豪インド4カ国の戦略的な枠組み「QUAD」（クアッド）を形成し、軍事的枠組み「AUKUS」（オーカス）も構築した。だが、それだけでは十分では無い。

重要なことは、同盟とパートナーシップの柔軟なネットワークを構築することだ。従来からの同盟やパートナーでは括れない国々はたくさんある。新戦略で注目すべきは、必ずしも民主的でないパートナーとの関与の余地があることを明示していることだ。とりわけ、この柔軟性は東南アジアなどの国との連携を実現する上で重要だ。インドのように伝統的に正式な同盟やブロックを嫌ってきた国々と強力なパートナーシップを築いてきたことが、参考になった可能性もある。

政権発足時の1年半前に比べて大きな国際情勢の変化は、なんともいってもロシアがウクライナに侵略戦争を仕掛けたことである。それ以前からロシアと中国がかつてなく接近していたことを米国は警戒していた。バイデン政権は、ロシアの「極悪非道」の国際法違反を強調することで、中

国をロシアから遠ざけようとした。それは一定の効果があった。実際に窮地に陥ったロシアを軍事的に手助けしているのは北朝鮮やイランであり、中国ではない。

行動を予期できない不確実性がロシアの「核の脅威」を高める要因ではあるにせよ、長い目で見れば中国がより大きな脅威であるという位置付けは、新戦略からも明らかだ。同じ「権威主義的な統治」国だが、「ロシアは今日の自由で開かれた国際秩序に対する直接の脅威だが、中国は国際秩序を再構築する意図を持っている点で対照的だ」と指摘している。中露との「二正面作戦」を柔軟な「同盟・パートナーのネットワーク」で実行するという戦略を明確にしたと言えよう。

「台湾の自衛」を強調

焦点の台湾問題について見てみる。基本的なスタンスは従来の方針の枠にとどまっている。「台湾海峡の平和と安定の維持」が「地域および世界の安全と繁栄に不可欠」という基本認識を強調している。近年、中国は台湾に対して実戦を想定した挑発的な軍事訓練を繰り返し、緊張が高まっている。中国のこうした行動には直接的には触れていないものの、海峡問題は「国際的な関心を集めている」と指摘し、国際問題化する意図が見え隠れしている。

その上で、「我々は、現状に対する、いかなる側からの、

いかなる一方的な変更にも反対し、台湾の独立を支持しない」とし、台湾関係法、「三つの共同声明」、「六つの保証」の「3点セット」を指針とする「一つの中国」政策に引き続きコミットする意向を表明している。この「3点セット」については、『アジア時報9月号』で詳しく触れているので、ここでは繰り返さないが、目を引くのは、「台湾の自衛」について言及していることだ。

新戦略は「我々は、台湾の自衛を支援し、台湾に対するいかなる武力行使や強制にも抵抗する能力を維持するという、台湾関係法に基づく約束を守っていく」と記している。バイデン大統領は就任以来、数度にわたって、中台紛争が勃発した場合の「台湾防衛のための軍事介入」に言及している。ただし、バイデン大統領の発言の前提は、ロシアがウクライナに対して行ったような国際法違反の侵略行為に中国が踏み切った場合である。

とはいえ、新戦略で、「台湾の自衛支援」を強調したことに、中国に対するけん制の意味合いがあるのは間違いないだろう。全体的には従来方針を維持することで均衡を保つ狙いがあると同時に、緊張が高まる現状に対応して、抑止の姿勢を強めた感がある。とりわけ、ロシアのウクライナ侵攻を契機に世界各地で軍事紛争が起ることへの懸念が高まっている中だけに、明確な態度を示す必要があるとの判断もあつたに違いない。

従来方針を維持するという姿勢は、中国側も同じだ。中国共産党大会が始まった10月16日の演説で習主席は「『平和統一、一国二制度』の方針は（台湾海峡）兩岸の統一を実現する最善の方法だ」として、香港やマカオで導入された「二国二制度」による台湾統一の方針を改めて強調し、「最大の誠意と努力で平和的な統一を堅持するが、決して武力行使を放棄せずあらゆる必要な措置をとるという選択肢を残す」と述べた。

「独立」にクギ刺す習主席

ただし、武力行使には前提がある。習主席は「台湾独立勢力による分離主義活動や国外勢力による台湾問題への干渉という深刻な挑発に直面し、我々は断固として分離主義や干渉に対する大きな闘いを展開し、国家主権と領土保全の保護、台湾独立に反対するという強い決意と能力を示してきた」と述べた。現地からの報道によれば、台湾問題に言及した場面では一際大きな拍手が起きたというが、こうした発言は過去の焼き直しだ。

ロイターの集計によると、習氏は「安全保障」や「安全」という文言を89回も使用（5年前の報告では55回）する一方、「改革」という文言は5年前の68回から48回に減少したという。その狙いをシンガポール国立大学リー・クアンユー公共政策大学院のアルフレッド・ウー准教授はロイ

ターに、中国経済の減速に伴い、習氏は正当性の根拠を経済成長から安全保障にシフトさせようとしていると指摘している。

そうであっても、米外交誌フォーリン・ポリシーが指摘するように、「サプライズはなく、中国が直面している数々の危機から抜け出すための明確なビジョンはほとんど示されなかった」と言えるだろう。「台湾独立」は、習指導部に限らず中国にとって「死活的利益」を損なう決して譲れない一線であり、そうした事態になれば武力行使も辞さないことは繰り返し指摘している。

バイデン政権の意思は、中国がロシアのような暴挙に踏み切れば、米国は台湾を防衛するために軍事介入することも辞さないということだ。一方、習政権の考えは、台湾統一の目標に揺らぎはなく、もし台湾が独立に動いたり、台湾の独立を米国が後押ししたりする場合には、武力統一も辞さないことだ。どちらも、原則はしっかり示しており、何より、平和的解決が最優先されることも明示している。

問題は、この原則が発動されないよう、両国がいかに緊張をコントロールしていけるかだろう。習主席が演説した翌日の10月17日、太平洋を挟んだ米国西海岸のカリフォルニア州にあるスタンフォード大学でのシンポジウムに参加したプリンケン米國務長官は、中国による台湾統一の動き

台湾白書における「一国二制度」の変遷

1993年：「台湾問題と中国の統一」

・台湾は行政管理権、立法権、司法権を有する ・自ら軍隊を持ち、大陸は軍隊を派遣しない

2000年：「一つの中国の原則と台湾問題」

・統一後の台湾は高度な自治を実施する ・中央政府は軍隊、行政官を台湾に派遣しない

2022年：「台湾問題と新時代の中国統一事業」

・統一後の台湾は法に基づく高度な自治が認められる ・ただし、「二制度」は「一国」に従属する

が「以前の予想より、はるかに速いタイムライン」で進んでいるとの認識を示した。

「習近平氏の指導の下で、近年、非常に異なった中国が出現している。国内ではより抑圧的で、国外ではより攻撃的だ。そして、多くの場合、それは我々の利益と価値観に対する挑戦となっている」と指摘し、「(習主席は)とてつもない緊張を生み出している。現状はもはや受け入れられないという根本的な決定を下し、北京はより速いタイムラインで統一を追求することを決意した」とプリンケン長官は語った。

共和党のコンドリーザ・ライス元国務長官らとのやりとりの中で、質問に答える形で言及した。プリンケン長官の分析は「ここ数年」の動向であり、今直ちに軍を派遣して対処しなければならぬという緊急性を示したものではない。それでもこの発言が重要なのは、中国が「現状をもちや受け入れられない」と判断したと米政権が見ていることである。

硬化させた中国の台湾政策

中国は台湾政策を段階的に修正してきた。直近の例が、中国国務院が8月に発表した「台湾問題と新時代の中国統一事業白書」(いわゆる台湾問題白書)である。台湾問題白書は、1993年、2000年に次いで3回目で、22年



及川 正也（おいかわ・まさや）

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。92年政治部。首相官邸や自民党、新進党、民主党など90年代～2000年代の政界再編を取材。防衛省や外務省を長く担当し、東西冷戦後の日本の外交・安全保障政策を取材した。05年ワシントン特派員。アフガニスタン・イラク戦争やオバマ氏が勝利した08年大統領選を取材。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年北米総局長。16年大統領選ではトランプ氏を取材した。論説委員、論説副委員長を経て21年専門編集委員。「琉球の星条旗」（講談社）の執筆と編集にあたった。

ぶりだ。いずれも台湾の平和統一に向けた基本方針を示したものが、プリンケン長官の分析通り、過去2回と比べて今回は様変わりしている。

象徴的なのが「二国二制度」である。1993年版白書では、台湾は「行政管理権、立法権、独立した司法権と裁判権」や「一定の外交権」を有し、「自ら軍隊を持ち、大陸は軍隊を派遣せず、行政官を台湾に駐在させない」と明記し、大幅かつ広範な権限を付与する考えを示した。2000年版白書でもその方針は引き継がれ、「統一後の台湾

は高度の自治を実施し、中央政府は軍隊、行政官を台湾に派遣しない」としている。

ところが、2022年版では、「一国二制度」の自治の範囲が過去の記述と比較して大幅に縮小している。「台湾の社会制度は不変」としつつ、香港の「一国二制度」を例示して、「『二制度』は一国に従属する」との条件が明記された。また、過去2回の白書に明記されていた、兩岸の「敵対状態の終結」の提起に関する記述が削除されており、中国の「上から目線」が際立つ内容になっている。

台湾に対する警戒感も隠さない。白書としては初めて、台湾民進党当局を「独立分裂勢力」と明記している。ただし、蔡英文総統を名指しでは非難していない点は、李登輝総統を名指しで批判していた過去の白書とは異なる点と言えるだろう。こうした方針を、習近平政権下における「新時代の中国共産党による台湾問題解決の『総合戦略』」と明記している。

米商務省が「中国が現状はもはや受け入れられないと判断した」とみる背景には、二つの要因があると思われる。一つは、台湾の世論の変化だ。世論調査によると、台湾では自らを中国人ではなく台湾人と考える人が増えており、最終的な独立を支持する人口の割合は過去最高となっている。蔡英文総統率いる民進党は台湾の正式な独立を主張していないが、実質的な独立を追求することを否定すること

もない。

もう一つは、米国の動向の変化だ。米上院では台湾の防衛力強化を支援する「台湾政策法案」が上院外交委員会でも可決された。この法案を巡っては、台湾を正式な「同盟国」として認める条項が当初あったが、修正によって表現は弱められた。それでも、対中強硬派は主権国家として承認するよう求める動きをやめておらず、台湾に米軍を大規模常駐させる案もくすぶっている。

もちろん、台湾の多くの人々は兩岸関係の現状維持を支持し、戦争の危険をはらんだ過激な独立政策には反対している。米国内の世論も紛争を回避する立場から、中国を過度に刺激する台湾政策法案への懸念は強く、上下両院を通過するめどは立っていない。それでも、中国国内で、兩岸問題の平和的解決を追求しているうちに、台湾を永久に失うことにならないかという懸念が強まったとしても、不思議ではないだろう。

米国にとつて、「台湾の自衛」を支援し、同盟ネットワークを再構築し、新たなパートナー国を取り込んで陣営を強化することは、必要不可欠な措置だ。一方で、米国の目的は台湾の独立ではなく、台湾海峡の平和と安定であることを中国と台湾に理解させることが重要だ。たとえ米国がそう考えていたとしても、その言動が揺らいでいるのが現状である。米国は双方の懸念を踏まえた上で、信頼を回復す

る努力が必要になる。